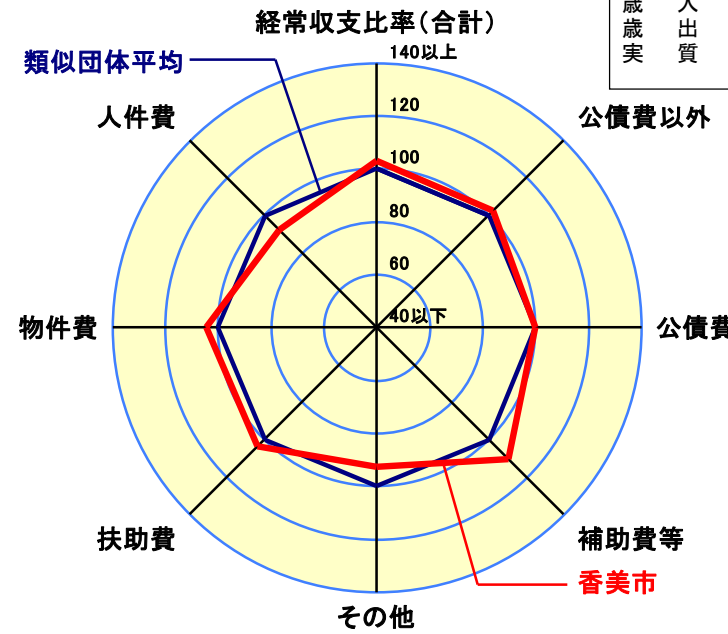


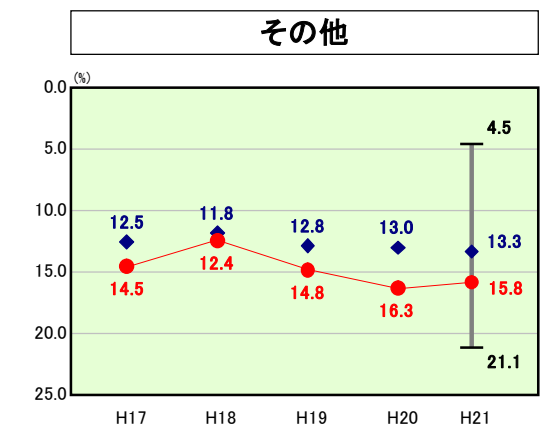
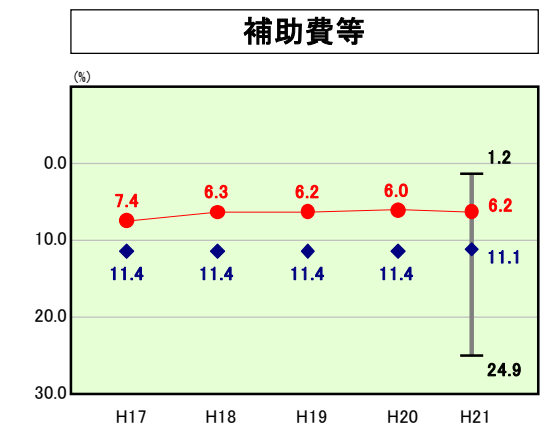
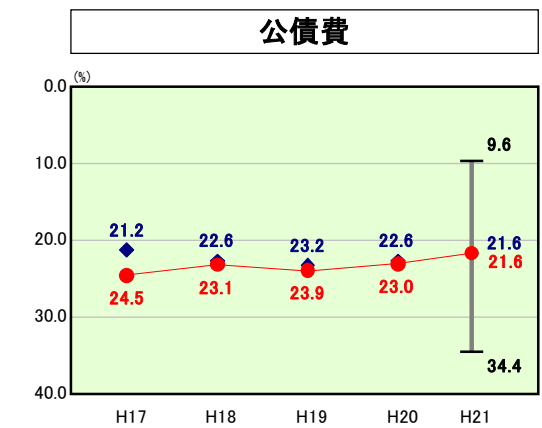
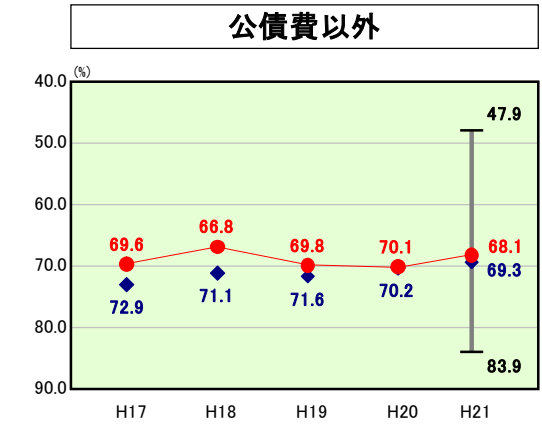
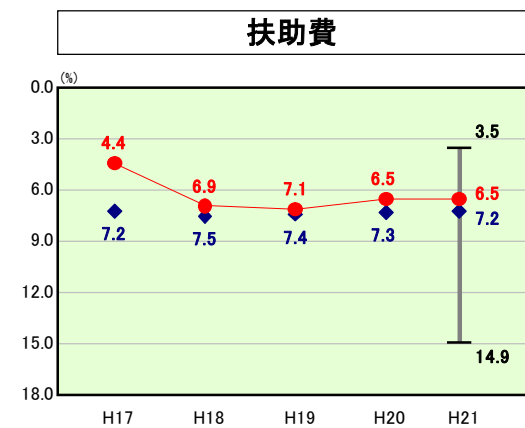
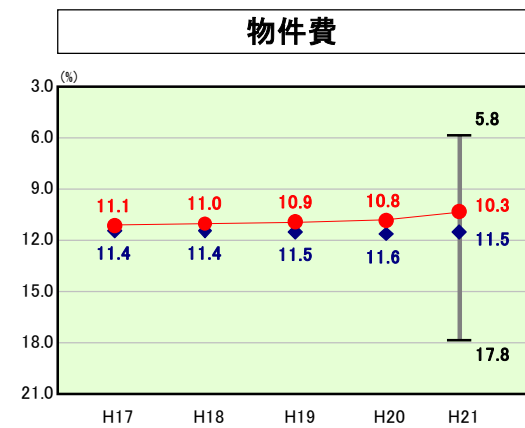
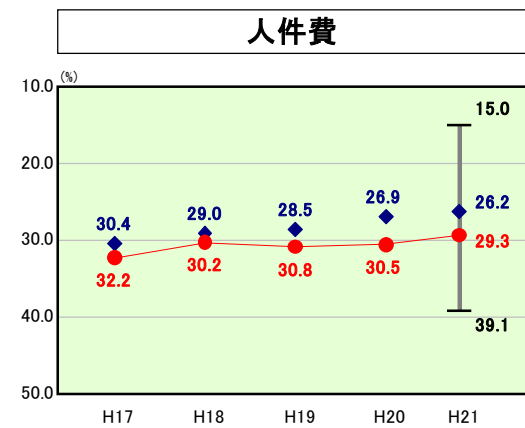
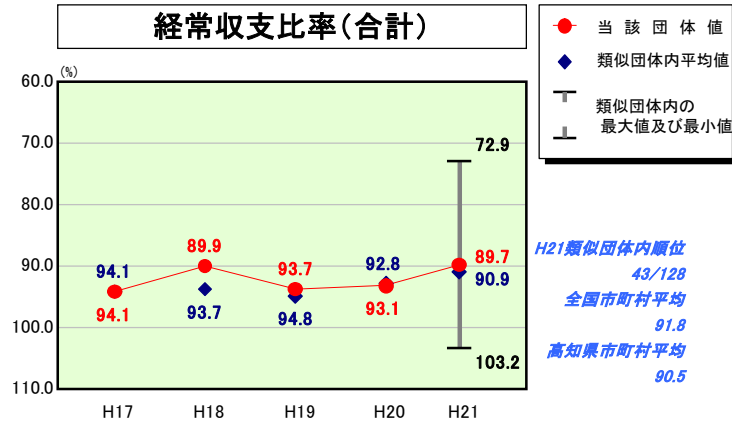
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,339人(H22.3.31現在)
面積	538.22 km ²
標準財政規模	9,673,913千円
歳入総額	17,023,270千円
歳出総額	16,053,905千円
実質収支	823,092千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 ラスパイレス指数は類似団体平均よりも1.1ポイント低いものの、町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、人件費では類似団体平均を上回っている。定員適正化計画における平成22年度の対平成18年度目標削減率2.8%減に対し、実績は4.8%減で目標よりも9名多く削減している。今後も引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】
 類似団体平均は下回っているものの、公共施設の数が多いために管理運営経費が物件費を押し上げている。民間委託をはじめ整理統合や廃止を含め検討する必要がある。

【扶助費】
 類似団体平均は下回っているものの、今後、生活保護費が増えることも予想されるため、資格審査等の適正化を図る。

【公債費】
 平成21、22年度に庁舎建設事業があり、その後も学校給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

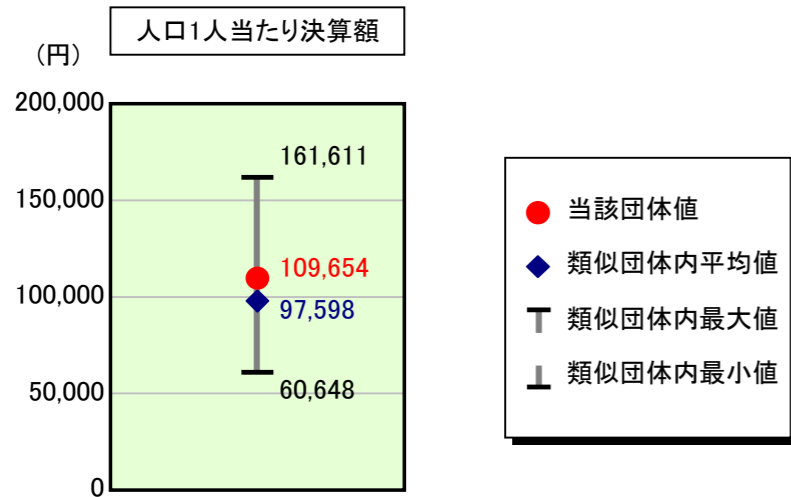
【補助費等】
 全体では類似団体平均を大きく下回っているものの、各種団体等への補助交付金については、類似団体を上回っているため、補助金等の見直し基準を検討し、整理統合や廃止を含め、適正化を図る。

【その他】
 類似団体を大きく上回っているのは、介護保険特別会計や後期高齢者医療広域連合など老人福祉費の繰出金、簡易水道事業や下水道事業に対する繰出金が主な要因である。今後、介護予防や疾病予防の推進、定期的な料金の見直しによる健全化に努める。

【普通建設事業】
 人口一人当たりの決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、小中学校の耐震化事業や地域活性化交付金関連事業が増えたためである。平成22年度には庁舎建設が本格化するなど、他事業を含めた計画的な整備を行うことにより、普通建設事業費が急激に増加しないよう抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



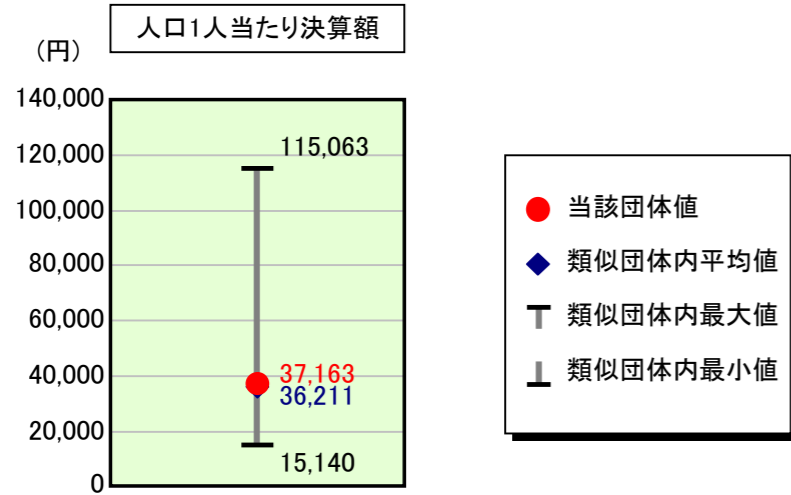
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,071,962	108,401	87,870	23.4
賃金(物件費)	93,342	3,294	5,711	▲ 42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	121,450	4,286	9,150	▲ 53.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	660	23	740	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,774	3,874	3,657	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,660	1,717	1,891	▲ 9.2
▲退職金	▲ 338,370	▲ 11,940	▲ 11,422	4.5
合計	3,107,478	109,654	97,598	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	9.62	3.58
ラスパイレス指数	95.1	96.2	▲ 1.1

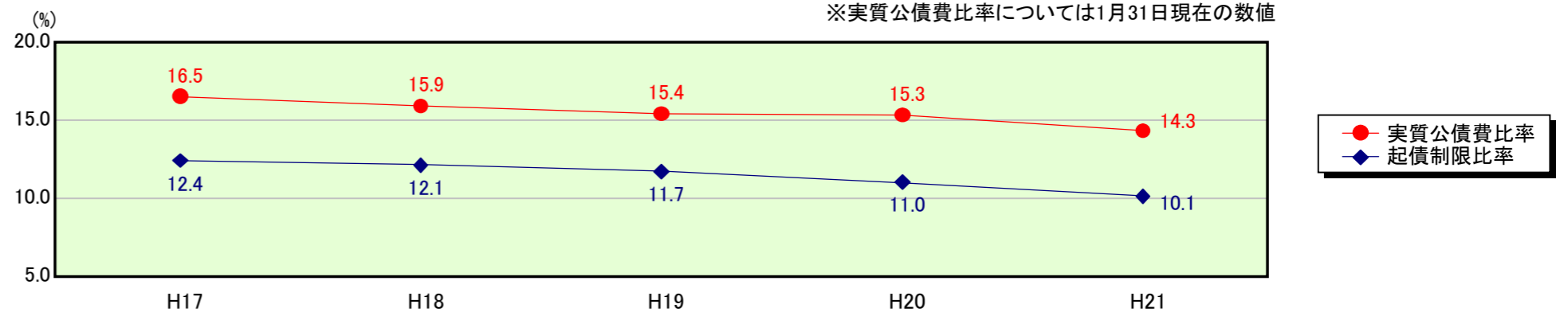
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

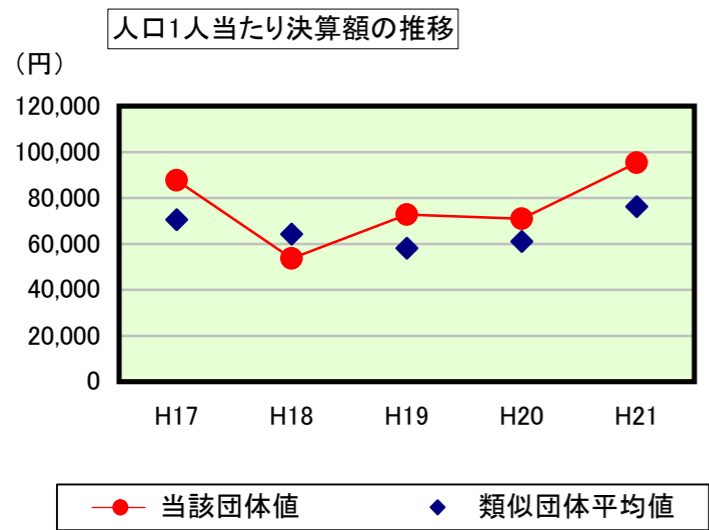
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,181,248	76,970	66,472	15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,427	15,047	16,113	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,438	2,556	4,390	▲ 41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,084	1,979	2,376	▲ 16.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 100,149	▲ 3,534	▲ 4,690	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,582,896	▲ 55,856	▲ 48,515	15.1
合計	1,053,152	37,163	36,211	2.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,606,099	87,688	-	70,563	-	-
うち単独分	1,315,826	44,274	-	38,225	-	-
H18	1,575,708	53,639	▲ 38.8	64,305	▲ 8.9	▲ 29.9
うち単独分	840,194	28,601	▲ 35.4	34,136	▲ 10.7	▲ 24.7
H19	2,113,172	72,773	35.7	58,137	▲ 9.6	45.3
うち単独分	870,223	29,968	4.8	29,406	▲ 13.9	18.7
H20	2,026,711	70,929	▲ 2.5	61,050	5.0	▲ 7.5
うち単独分	1,166,917	40,838	36.3	31,167	6.0	30.3
H21	2,703,013	95,381	34.5	76,282	25.0	9.5
うち単独分	1,647,136	58,123	42.3	41,092	31.8	10.5
過去5年間平均	2,204,941	76,082	5.8	66,067	2.3	3.5
うち単独分	1,168,059	40,361	9.6	34,805	2.6	7.0